



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 明治電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3388 URL <http://www.meiidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	31,586	1.9	408	△29.4	607	△14.6	412	△10.2
25年3月期第3四半期	31,003	12.6	578	123.6	710	95.6	459	166.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 683百万円 (39.5%) 25年3月期第3四半期 490百万円 (611.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	35.18	—
25年3月期第3四半期	39.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	22,893	13,324	58.2
25年3月期	25,081	12,971	51.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 13,324百万円 25年3月期 12,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

詳細は、本日(平成26年1月29日)公表いたしました「平成26年3月期配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.9	1,215	12.7	1,313	1.3	820	2.8	69.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	12,067,120 株	25年3月期	12,067,120 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	610,684 株	25年3月期	315,684 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	11,721,936 株	25年3月期3Q	11,751,436 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策によって円安、株高が進み、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済につきましては、米国経済が着実な回復を見せている一方、欧州や新興国は、依然として不透明感が拭えない状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米を中心に好調な販売が続いていることに加え、国内販売も9月以降、回復傾向に転じていることから、慎重であった設備投資についても動きが出始めてまいりました。また、電気・電子・半導体関連企業では、厳しい国際競争が継続している中でスマートフォン向けの販売においては好調に推移しており、工作機械につきましては、円高是正や北米経済の回復を受け、内需、外需ともに改善基調が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や新商材・新領域開発、海外事業の強化など、3年目を迎えた第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の施策推進に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は315億86百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は6億7百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は4億12百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億87百万円減少し、228億93百万円となりました。主な要因は、流動資産が24億66百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が5億18百万円減少したこと及び営業債権が17億33百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて24億66百万円減少し、188億71百万円となりました。

流動負債は、営業債務が20億93百万円減少したこと、未払法人税等が3億76百万円減少したこと及び賞与引当金が1億83百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて25億84百万円減少し、91億32百万円となりました。

純資産額は、133億24百万円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,364	2,273,633
受取手形及び売掛金	15,745,465	14,011,679
商品及び製品	1,864,151	1,702,939
仕掛品	110,608	200,160
原材料及び貯蔵品	30,199	33,486
その他	816,313	674,506
貸倒引当金	△21,928	△25,238
流動資産合計	21,337,174	18,871,166
固定資産		
有形固定資産	1,845,349	1,806,583
無形固定資産	43,599	45,031
投資その他の資産	1,855,061	2,170,601
固定資産合計	3,744,010	4,022,216
資産合計	25,081,184	22,893,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088,831	7,995,395
未払法人税等	377,411	922
賞与引当金	338,697	155,000
役員賞与引当金	—	15,375
その他	912,520	965,829
流動負債合計	11,717,460	9,132,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	93,900	6,850
その他	298,360	429,262
固定負債合計	392,260	436,112
負債合計	12,109,720	9,568,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,329,582	10,565,644
自己株式	△149,579	△303,864
株主資本合計	12,863,730	12,945,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,801	541,209
繰延ヘッジ損益	△158	—
為替換算調整勘定	△264,909	△161,968
その他の包括利益累計額合計	107,733	379,240
純資産合計	12,971,464	13,324,748
負債純資産合計	25,081,184	22,893,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	31,003,519	31,586,208
売上原価	26,810,109	27,334,199
売上総利益	4,193,410	4,252,009
販売費及び一般管理費	3,614,817	3,843,560
営業利益	578,592	408,448
営業外収益		
受取利息	3,037	2,706
受取配当金	20,295	62,023
仕入割引	100,269	92,313
為替差益	21,851	87,560
その他	19,106	37,467
営業外収益合計	164,560	282,071
営業外費用		
支払利息	1,408	647
売上割引	28,877	24,764
デリバティブ評価損	—	18,459
市場変更費用	—	37,125
その他	1,888	2,443
営業外費用合計	32,174	83,439
経常利益	710,978	607,079
特別利益		
固定資産売却益	2,485	5,568
投資有価証券売却益	—	6,203
特別利益合計	2,485	11,772
特別損失		
固定資産売却損	5,797	743
固定資産除却損	283	444
投資有価証券評価損	15,432	—
特別損失合計	21,514	1,187
税金等調整前四半期純利益	691,950	617,664
法人税等	232,652	205,330
少数株主損益調整前四半期純利益	459,297	412,334
四半期純利益	459,297	412,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	459,297	412,334
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,275	168,407
繰延ヘッジ損益	△891	158
為替換算調整勘定	9,419	102,940
その他の包括利益合計	30,803	271,506
四半期包括利益	490,100	683,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,100	683,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。